

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 大東港運株式会社  
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 曾根 好貞  
 (氏名) 荻野 哲司

TEL 03-5476-9701

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,245	12.7	332	142.8	323	168.0	151	139.0
22年3月期第2四半期	7,313	△11.8	136	△68.5	120	△71.4	63	△74.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.14	—
22年3月期第2四半期	6.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,330		3,059		32.8	325.98
22年3月期	8,831		2,994		33.9	319.03

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,059百万円 22年3月期 2,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	7.0	390	13.3	370	21.2	170	49.1	18.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	9,389,000株	22年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,493株	22年3月期	2,493株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	9,386,507株	22年3月期2Q	9,386,507株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

※当社は、平成22年11月12日に、四半期決算補足説明資料「第62期（平成23年3月期）第2四半期決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、リーマンショック以降の景気落ち込みからの世界的な反動、企業のコスト削減努力に基づく経営体質の強化、新興国向けを主とする好調な輸出等により、大手を中心に企業収益が回復しました。

また猛暑ならびにエコ優遇対策効果等により個人消費も底堅く推移しました。

しかしながら円高ならびにデフレ経済の継続、国内株式市場の低迷、エコ関係の政策効果の縮小等から今後の国内景気は減速基調との予想が増え、景気の先行き不透明感が強まっております。

かかる環境下、当第2四半期連結累計期間における当物流業界におきましては、輸入食品は、中国・ブラジルを中心に畜産物が増加しました。また水産物、野菜・果実等、その他食品も総じて増加しました。景気の回復に伴って鋼材の国内物流取扱いにおいても増加傾向が見られました。

このような状況の中、当社グループは営業努力による輸出入貨物の取扱い等の受注獲得に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は前年同期間比12.7%増の82億45百万円となり、連結経常利益は前年同期間比168.0%増の3億23百万円となりました。

また連結四半期純利益は前年同期間比139.0%増の1億51百万円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### [港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が増加したため、売上高は前年同期間比19.9%増の39億24百万円となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が増加したため、売上高は前年同期間比8.5%増の13億74百万円となりました。

倉庫業は、保管料収入が減少したため、売上高は前年同期間比2.2%減の14億26百万円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が増加したため、売上高は前年同期間比16.9%増の13億23百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期間比12.9%増の80億48百万円となり、セグメント利益は前年同期間比39.1%増の6億42百万円となりました。

#### [その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が増加したため、売上高は前年同期間比6.4%増の1億97百万円となったものの、倉庫賃貸料の減少によりセグメント利益は前年同期間比88.5%減の3百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる報告セグメントは前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントと同一であるため、前年同期間比較を行っております。

## セグメント別売上高

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	7,128,850	97.5	8,048,403	97.6	919,553	12.9
港湾運送事業	3,271,725	44.7	3,924,160	47.6	652,435	19.9
陸上運送事業	1,266,278	17.3	1,374,409	16.7	108,131	8.5
倉庫業	1,458,937	20.0	1,426,716	17.3	△32,221	△2.2
通関業	1,131,908	15.5	1,323,116	16.0	191,208	16.9
その他事業						
その他事業	185,100	2.5	197,035	2.4	11,934	6.4
合計	7,313,951	100.0	8,245,439	100.0	931,488	12.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は9億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が3億67百万円、長期預金が2億円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が5億4百万円、無形固定資産が新基幹系システム開発により1億52百万円、保険掛金他(投資その他の資産・その他)が3億25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は6億2700百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が2億28百万円、未払法人税等が68百万円、未払費用・預り金他(流動負債・その他)が1億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は30億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により65百万円が減少した一方、当四半期純利益の計上により1億51百万円増加したこと。その他有価証券評価差額金が19百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動により33百万円、財務活動により92百万円減少したものの、投資活動により3億8百万円増加したことから、前連結会計年度末に比較し1億82百万円増加し、当第2四半期末には、9億85百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において減少した資金は33百万円となりました。

これは税金等調整前四半期純利益が2億79百万円となり、仕入債務の増加額2億28百万円があったものの、売上債権の増加額5億4百万円、法人税等の支払額79百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において増加した資金は3億8百万円となりました。

これは定期預金の預入による支出12億10百万円、保険積立金の積立による支出3億22百万円、無形固定資産の取得による支出1億4百万円があったものの、定期預金の払戻による収入17億60百万円、長期預金の払戻による収入2億円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は92百万円となりました。

これは配当金の支払額64百万円があったことによるものであります。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

業績予想につきましては平成22年11月5日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容に変更はございません。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がありますが変更が必要な場合には、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ210千円減少し、税金等調整前四半期純利益が6,930千円減少しております。

#### 2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### 3. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,195,407	2,563,292
受取手形及び営業未収入金	2,898,246	2,393,949
たな卸資産	92,134	66,301
前払費用	45,716	34,772
繰延税金資産	119,654	106,829
その他	292,163	250,044
貸倒引当金	△18,935	△15,813
流動資産合計	5,624,387	5,399,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	449,299	449,385
機械装置及び運搬具(純額)	12,804	14,092
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	75,120	76,210
その他(純額)	47,355	16,082
有形固定資産合計	1,997,217	1,968,408
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	287,516	326,543
破産更生債権等	168,244	155,757
繰延税金資産	345,459	335,879
長期預金	—	200,000
その他	627,404	302,191
貸倒引当金	△164,441	△148,323
投資その他の資産合計	1,264,183	1,172,048
固定資産合計	3,705,774	3,432,469
資産合計	9,330,161	8,831,847

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,765,429	1,536,947
短期借入金	1,199,811	1,263,313
未払法人税等	154,781	85,956
賞与引当金	238,036	219,614
その他	414,079	294,008
流動負債合計	3,772,137	3,399,839
固定負債		
長期借入金	1,199,183	1,150,181
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	903,960	869,851
役員退職慰労引当金	1,449	1,307
負ののれん	1,860	3,720
長期未払金	92,990	119,525
その他	85,146	79,133
固定負債合計	2,498,256	2,437,385
負債合計	6,270,393	5,837,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,577,996	1,492,175
自己株式	△909	△909
株主資本合計	3,058,431	2,972,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,208	13,148
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	3,659	4,978
評価・換算差額等合計	1,336	22,011
純資産合計	3,059,768	2,994,622
負債純資産合計	9,330,161	8,831,847

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	7,313,951	8,245,439
営業原価	5,584,488	6,381,779
営業総利益	1,729,462	1,863,659
販売費及び一般管理費	1,592,490	1,531,137
営業利益	136,972	332,521
営業外収益		
受取利息	4,404	3,598
受取配当金	3,008	2,962
受取保険金	2,588	2,695
受取地代家賃	1,600	2,018
負ののれん償却額	1,860	1,860
その他	2,378	5,282
営業外収益合計	15,841	18,419
営業外費用		
支払利息	25,038	23,385
為替差損	4,213	223
その他	2,940	4,078
営業外費用合計	32,191	27,687
経常利益	120,621	323,253
特別利益		
固定資産売却益	—	297
投資有価証券売却益	550	—
貸倒引当金戻入額	—	515
特別利益合計	550	812
特別損失		
固定資産除却損	3,411	1,292
投資有価証券評価損	—	33,649
ゴルフ会員権評価損	100	2,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,720
特別損失合計	3,511	44,212
税金等調整前四半期純利益	117,659	279,853
法人税、住民税及び事業税	54,642	147,549
法人税等調整額	8,889	△19,222
法人税等合計	63,532	128,327
少数株主損益調整前四半期純利益	—	151,526
少数株主損失(△)	△9,284	—
四半期純利益	63,411	151,526

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	117,659	279,853
減価償却費	36,427	48,886
負ののれん償却額	△1,860	△1,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,720
ゴルフ会員権評価損	100	2,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	848	19,239
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,559	34,239
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,383	141
受取利息及び受取配当金	△7,413	△6,561
支払利息	25,038	23,385
為替差損益(△は益)	—	203
投資有価証券評価損益(△は益)	—	33,649
投資有価証券売却損益(△は益)	△550	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△297
有形固定資産除却損	3,411	1,292
売上債権の増減額(△は増加)	△159,145	△504,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,689	△25,832
仕入債務の増減額(△は減少)	4,554	228,481
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,123	5,183
その他	△99,884	△48,189
小計	△22,057	97,048
利息及び配当金の受取額	5,865	7,461
利息の支払額	△25,917	△31,425
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△196,997	△79,572
役員退職慰労金の支払額	△39,342	△26,535
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△278,449</b>	<b>△33,023</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,850,000	△1,210,000
定期預金の払戻による収入	200,000	1,760,000
長期預金の預入による支出	△200,000	—
長期預金の払戻による収入	—	200,000
保険積立金の積立による支出	—	△322,579
保険積立金の解約による収入	—	12,004
有形固定資産の取得による支出	△3,728	△12,099
有形固定資産の売却による収入	445	400
無形固定資産の取得による支出	△12,440	△104,920
投資有価証券の取得による支出	△3,683	△16,155
投資有価証券の売却による収入	1,356	6
子会社株式の取得による支出	△6,139	—
貸付けによる支出	△14,200	△7,900
貸付金の回収による収入	17,371	9,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,871,019</b>	<b>308,365</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	378,803	350,000
短期借入金の返済による支出	△378,803	△350,000
長期借入れによる収入	360,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△373,000	△384,500
リース債務の返済による支出	△7,945	△13,797
配当金の支払額	△65,324	△64,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,270	△92,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,310	△641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,239,049	182,115
現金及び現金同等物の期首残高	3,270,869	803,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,031,819	985,407

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,128,850	185,100	7,313,951	—	7,313,951
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	43,598	43,598	(43,598)	—
計	7,128,850	228,699	7,357,549	(43,598)	7,313,951
営業利益	461,564	28,580	490,144	(353,172)	136,972

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

- (1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業  
運送取次事業、倉庫業、通関業
- (2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外営業収益】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## [セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは港湾運送事業及び港湾付帯事業を中心にその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別セグメントから構成されており、「港湾運送事業及び港湾付帯事業」を主要セグメントに、海運代理店業等の港湾周辺事業を営む「その他事業」を加えた2つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更ありません。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	合 計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営 業 収 益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,048,403	197,035	8,245,439	—	8,245,439
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	20,747	20,747	△20,747	—
計	8,048,403	217,782	8,266,186	△20,747	8,245,439
セグメント利益	642,086	3,272	645,359	△312,837	332,521

(注) 1. セグメント利益の調整額△312,837千円には、セグメント間取引消去△20,747千円、各報告セグメントに配分できない全社費用292,090千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。